

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	建築設備等の安全性能確保のための制御システム等の設計・維持保全技術の開発		事業開始年度	平成19年度		作成責任者
担当部局庁	大臣官房		担当課室	技術調査課		課長 横山晴生
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物等の利用者等の安全確保のため、エレベーターを含む建築設備等の制御システムや安全装置の設計、維持保全の技術に関して、安全性能が第三者等により客観的にチェックできるような技術開発を行うことで、国民のエレベーター等に対する不安を解消するとともに、建築物等における設備の安全、安心の向上を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>昇降機(乗用エレベーター、ホームエレベーター、小荷物専用昇降機、エスカレーター、動く歩道)、遊戯施設及び建築内可動設備(機械式駐車装置等、電動ドア、シャッター、電動の間仕切り・書架・座席)について、以下の調査検討及び技術開発を行った。</p> <p>①事故・不具合事例の調査及びリスク評価による安全性能目標の検討 ②安全性能を達成するための設計技術仕様及び安全性能評価法の開発 ③安全性能を保持するための維持保全技術の開発</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。</p>					
実施状況	本事業(技術開発)は、平成19年度から平成21年度の3力年で実施した。研究計画に従い、平成19年度は、事故・不具合事例の調査及びリスク評価による安全性能目標の検討を行った。平成20年度は、安全性能を達成するための設計技術仕様及び安全性能評価法の開発を行った。平成21年度は、安全性能を保持するための維持保全技術の開発を行った。これらの成果は、建築基準施行令の改正等及びJIS原案策定に反映された。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	66	81	31	—	—
	執行額	66	55	30		
	執行率	98.9%	68.1%	94.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>示達先及び本省において予算を執行しており、総合評価や企画競争による支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会等により審議していただくこととしている。</li> <li>業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。</li> <li>業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。</li> </ul>				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。</li> <li>本事業は、平成19年度から平成21年度の3力年で実施しており、平成21年度で終了している。</li> </ul>				
予算・監視の効率化	【事業廃止】 一定の成果が得られたと認められることから本事業は廃止する。					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・091 技術研究開発推進費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・13 科学技術振興費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・13054-2122-08 技術研究開発調査旅費 3百万円 2百万円</li> <li>・13054-2123-09 技術研究開発調査費 28百万円 28百万円</li> </ul> </li> </ul> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					

国土交通省  
30百万円

総合技術開発プロジェクトの  
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所  
23百万円

調査旅費  
2百万円

建築物等における設備の安全、安心の向上を図るための技術基準等の原案検討に必要な調査・分析方法の企画・立案、及び調査結果に基づく技術基準等の原案検討

【総合評価等】

A. 民間企業等(15社)  
22百万円

技術基準等の原案検討のために必要な事例等の収集・分析及びシステム構築等の実施

【企画競争】

B. 民間企業等(3社)  
6百万円

技術研究開発成果の普及方策の検討等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.人間環境デザイン研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討のために必要な事例等の収集・分析及びシステム構築等	10			
計		10	計		0
B.(財)先端建設技術センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の検討	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.民間企業等(15社) 22百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	人間環境デザイン 研究所	10
2	(財)経済調査会	5
3	(財)日本建築設備・ 昇降機センター	2
4	(株)サイバー・ラボ	2
5	パシフィックコンサル タantz(株)	1
6	(株)翻訳センター	0.9
7	丸善(株)筑波営 業部	0.1
8	(有)ムラキツール	0.1
9	(株)紀伊國屋書 店 水戸営業所	0.03
10	関彰商事(株)ビジ ネスソリューション 部つくば支店	0.01

B.民間企業等(3社) 6百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)先端建設技術 センター	3
2	国際航業(株)	2
3	(財)国土技術研究 センター	2
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		